

アイザワ証券グループ株式会社

2025年3月期第2四半期（中間期）

決算説明資料

2024年10月

販売費・一般管理費の増加により営業利益、経常利益減少 投資有価証券売却益により純利益増加

単位：百万円

	24年3月期2Q累計	25年3月期2Q累計	前年同期比
営業収益	9,277	9,533	+2.8%
純営業収益	8,990	9,226	+2.6%
営業利益	714	306	△57.1%
経常利益	1,050	659	△37.3%
税引前利益	1,389	2,118	+52.5%
親会社株主に帰属する純利益	924	1,526	+65.1%

▶ ハイライト

第2四半期（会計期間）の営業収益は前四半期（2025年3月期第1Q）比7.5%減の45億80百万円、
営業損失は42百万円となりました。

経常利益は同92.4%減の46百万円となりました。

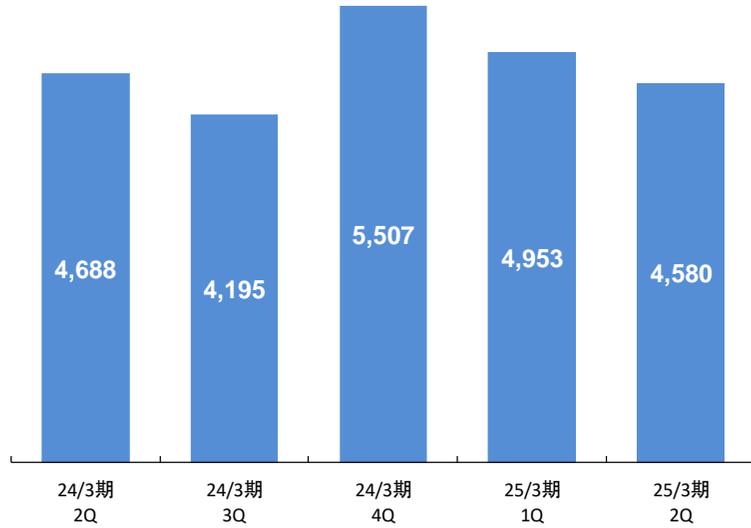
親会社株主に帰属する四半期純利益は同12.8%減の7億11百万円となりました。

▶ 決算概要

	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	25/3期 1Q	25/3期 2Q	24/3期2Q比 増減率	25/3期1Q比 増減率	24/3期2Q 累計	25/3期2Q 累計	前年同期比 増減率
営業収益	4,688	4,195	5,507	4,953	4,580	△2.3%	△7.5%	9,277	9,533	2.8%
純営業収益	4,467	3,923	5,277	4,872	4,354	△2.5%	△10.6%	8,990	9,226	2.6%
販売費・一般管理費	4,317	4,123	4,632	4,524	4,396	1.8%	△2.8%	8,276	8,920	7.8%
営業利益又は営業損失	149	△199	645	348	△42	-	-	714	306	△57.1%
経常利益	220	58	832	612	46	△78.8%	△92.4%	1,050	659	△37.3%
親会社株主に帰属する 純利益	190	211	1,840	815	711	273.6%	△12.8%	924	1,526	65.1%
総資産	114,290	117,934	124,119	123,128	118,622	3.8%	△3.7%	-	-	-
純資産	56,524	55,940	58,657	48,067	47,492	△16.0%	△1.2%	-	-	-
EPS(円)	5.06	5.63	49.05	24.33	22.88	-	-	24.58	47.32	-
BPS(円)	1,425.50	1,415.13	1,498.42	1,450.96	1,427.11	-	-	-	-	-

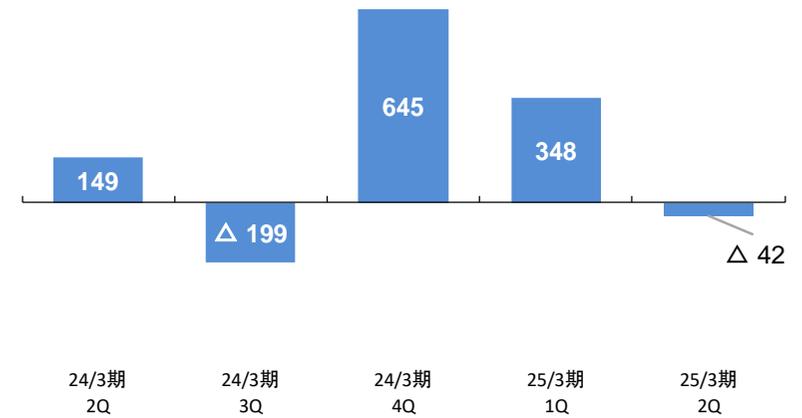
営業収益の推移

(百万円)



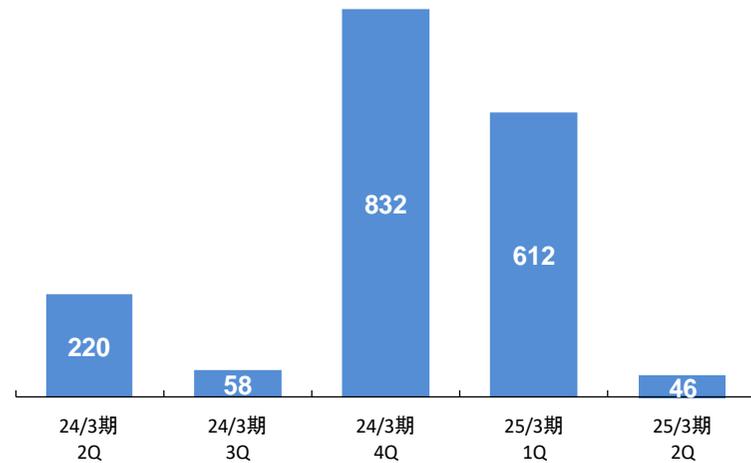
営業利益の推移

(百万円)



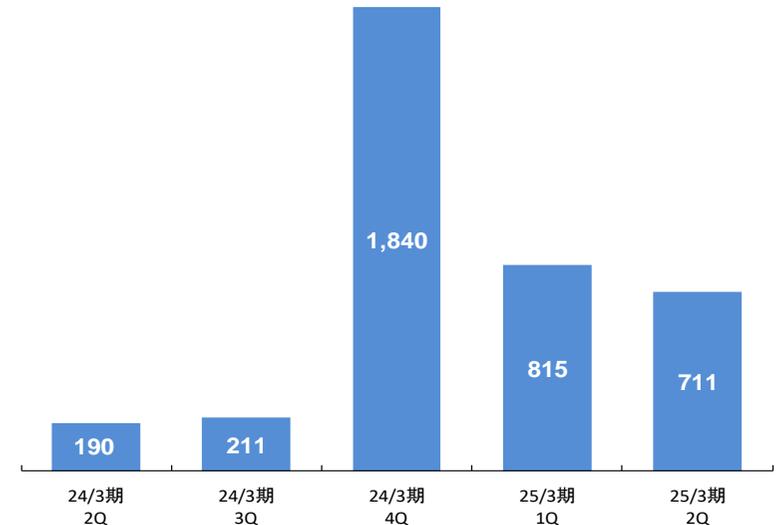
経常利益の推移

(百万円)



純利益の推移

(百万円)





証券事業

お客様の資産形成をサポートするため、資産運用コンサルティング等を行う

	(百万円)	前年同期比
営業収益	8,982	+1.9%
税引前利益	313	△65.8%

- 8月の日本株式市場下落の影響により、税引前利益減少
- 預り資産1兆9,364億円（2024年9月末現在）

アイザワ・インベストメンツ株式会社

投資事業

有価証券、不動産、成長企業に対して自己投資を行う

	(百万円)	前年同期比
営業収益	461	+23.1%
税引前利益	1,686	+224.5%

- 投資ポートフォリオの入替により投資有価証券を売却
特別利益を計上

あいざわアセットマネジメント
AIZAWA ASSET MANAGEMENT

運用事業

機関投資家を中心にオルタナティブ運用等の運用サービスを提供

	(百万円)	前年同期比
営業収益	120	+5.5%
税引前利益	△142	—

- 運用するファンドの経費を運用事業にて計上



当社は、2024年2月1日～2024年6月18日（受渡日ベース）の期間で自己株式630万株（自己株式を除く発行済株式総数に対する割合17.0%）を取得しました。

▶ 貸借対照表（抜粋）

（百万円）

	23/3期 期末	24/3期 2Q	24/3期 期末	25/3期 2Q	前期末比
資産の部					
流動資産	63,533	76,768	84,030	81,137	△3.4%
現金・預金	14,142	19,481	23,991	22,360	△6.8%
預託金	20,908	25,265	27,632	23,842	△13.7%
営業投資有価証券	10,521	11,610	11,291	11,714	3.7%
トレーディング商品	207	355	232	362	55.7%
約定見返勘定	615	1,201	1,326	1,204	△9.2%
信用取引資産	15,692	17,032	17,209	18,253	6.1%
信用取引貸付金	15,314	16,687	16,870	18,052	7.0%
立替金	56	107	99	540	443.2%
短期差入保証金	-	-	-	758	-
その他の流動資産	1,389	1,713	2,245	2,099	△6.5%
固定資産	35,291	37,515	40,085	37,484	△6.5%
有形固定資産	9,936	9,962	10,850	10,927	0.7%
賃貸不動産	8,245	8,241	9,165	9,184	0.2%
無形固定資産	100	48	33	30	△9.8%
投資その他の資産	25,253	27,503	29,201	26,526	△9.2%
投資有価証券	23,439	25,026	26,066	23,568	△9.6%
貸倒引当金	△ 3	△ 11	△ 11	△ 8	-
繰延資産	10	7	3	0	△99.2%
創立費	0	0	-	-	-
開業費	9	6	3	0	△99.2%
資産合計	98,835	114,290	124,119	118,622	△4.4%

	23/3期 期末	24/3期 2Q	24/3期 期末	25/3期 2Q	前期末比
負債の部					
流動負債	34,365	46,863	52,952	59,468	12.3%
トレーディング商品	90	139	-	68	-
信用取引負債	1,516	1,779	7,312	2,084	△71.5%
信用取引借入金	726	1,032	6,505	1,536	△76.4%
有価証券担保借入金	2,927	2,680	1,401	1,420	1.3%
預り金	16,760	27,419	28,808	34,639	20.2%
顧客からの預り金	14,359	17,682	21,757	17,537	△19.4%
その他の預り金	2,400	9,737	7,050	17,101	142.6%
受入保証金	5,099	5,586	5,639	5,407	△4.1%
短期借入金	6,445	6,445	6,045	13,380	121.3%
固定負債	10,293	10,753	12,349	11,499	△6.9%
長期借入金	5,588	5,349	6,347	6,173	△2.7%
繰延税金負債	4,318	5,003	5,572	4,879	△12.4%
特別法上の準備金	146	148	160	160	0.1%
金融商品取引責任準備金	146	148	160	160	0.1%
負債合計	44,804	57,765	65,462	71,129	8.7%
純資産の部					
株主資本合計	44,162	44,512	45,513	35,427	△22.2%
うち自己株式	△ 5,471	△ 5,629	△ 6,179	△ 16,884	-
その他の包括利益累計額	6,834	9,092	10,141	8,889	△12.3%
その他有価証券評価差額金	6,579	8,235	9,337	7,716	△17.4%
非支配株主持分	3,033	2,919	3,002	3,176	5.8%
純資産合計	54,030	56,524	58,657	47,492	△19.0%
負債・純資産合計	98,835	114,290	124,119	118,622	△4.4%

- 当社は、中期経営計画（Define Next 100～もっとお客様のために～）を策定し、各種施策を通して当社経営理念「より多くの人に証券投資を通じより豊かな生活を提供する」を実現し、中長期的な企業価値の向上を目指しています。
- 中期経営計画に基づく各種施策により、中期経営計画で掲げたKPIの多くも進捗がみられる（次ページご参照）なかで、特にROEについては当社の推計する株主資本コスト7～8%程度を下回っており、より一層の企業価値向上への取組強化が求められていると認識しております。
- 一方で、2024年4月26日に資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の一つである株主還元強化等を発表したことにより1倍を超えた当社のPBRは、第2四半期末で1.23倍となりました。

▶ 当社が認識する資本コスト

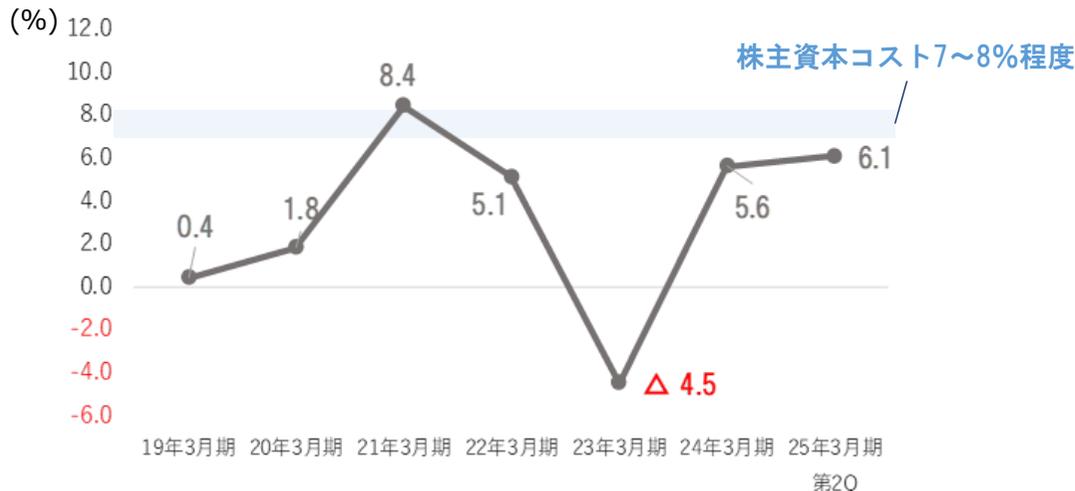
24/9末の株主資本コスト

7～8%程度と推定*
*CAPMIによる計算

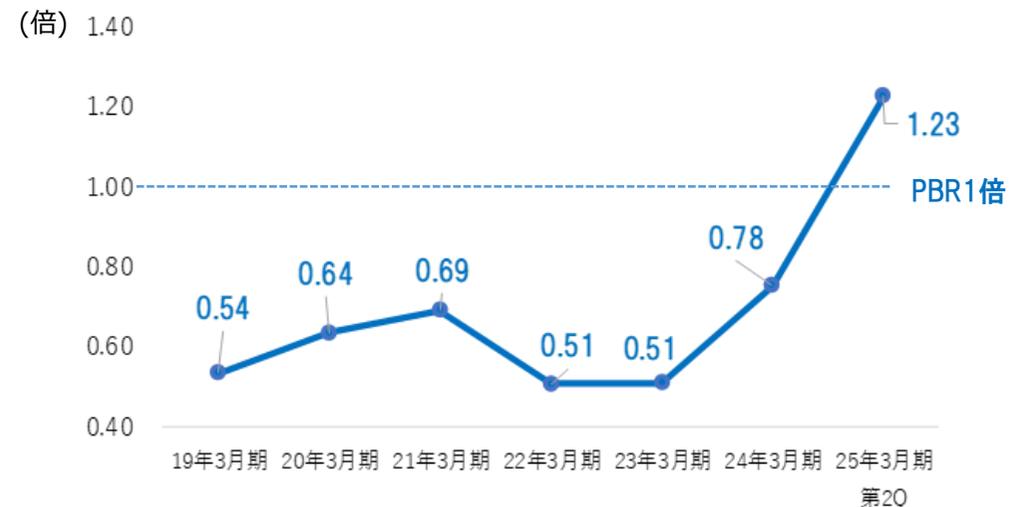
* 株主資本コストのCAPM計算式に用いた変数

リスクフリーレート： 10年国債直近利回り
 マーケットリスクプレミアム： 配当込TOPIXの過去25年間の年次換算
(2008リーマンショック除く)
 β値： 対TOPIX修正ベータ

▶ 当社ROEの推移



▶ 当社PBRの推移



- 「徹底したお客様目線」、「ブローカレッジビジネスから資産形成ビジネスへ」、「プラットフォームビジネスの拡大」、「グループ連携の強化」等の基本方針に沿った各種施策を実施したことにより、証券事業の預り資産は、2024年9月末現在で、概ね目標額近傍となっており、相場環境の変動等を受けながらも順調に推移しております。また、固定費カバー率もKPI目標に接近しています。
- 一方、KPI目標を現状下回っているROE水準の改善をはじめ、資本コストの低減、期待成長率の向上をさらに押し進める必要があると認識しています。

▶ 中期経営計画のKPI

KPI	目標 (2025/3末)	現状 (2024/9末)
ROE	8%以上	6.1%
固定費カバー率 (証券事業)	50%以上	42.5% (24年9月単月)
預り資産 (証券事業)	2兆円以上	1兆9,364億円
投資資産残高 (投資事業)	450億円	355億円
セカンダリーファンド運用残高 (運用事業)	100億円	80億円

- 当社は、企業価値向上とそれを通じたPBR改善に向け、株主還元の強化に加え事業運営面でも「ROE向上」、「資本コスト低減」、「期待成長率の向上」の3点を意識し、具体的な取組み（次ページ以降ご参照）を引き続き強化します。
 1. ROE向上 中期的な当期利益向上、事業別リスク・リターンの向上、適切な株主還元の継続
 2. 資本コスト低減 グループ全体の収益水準・利益水準の安定化、IR活動の充実
 3. 期待成長率の向上 証券事業の改革強化、グループ事業の収益性向上による期待成長率の向上

▶ 具体的な取組方針

成長戦略

金融商品取引事業
 (証券事業) の変革加速

投資・運用事業の強化

プラットフォームビジネスの強化
 (10ページ ご参照)

人的資本経営へ向けた取組強化
 (10ページ ご参照)

財務戦略

株主還元の強化
 (12ページ ご参照)

財務レバレッジの活用

資本配賦・資本収益性管理
 の整備・強化

IR/サステナビリティ

株主・投資家との対話の増加

IRコンテンツの充実

サステナビリティへの取組み
 (14ページ ご参照)



企業価値の向上 / 株価評価の向上

- 金融商品取引事業（証券事業）、投資事業、運用事業、金融商品仲介事業について、成長戦略に取り組んでいきます。
 1. 金融商品取引事業（証券事業）の変革加速
 2. 投資・運用事業の強化
 3. プラットフォームビジネスの強化
 4. 人的資本経営へ向けた取組強化

金融商品取引事業（証券事業）の変革加速

- 「資産運用・資産形成の伴走者」（投資運用助言・フォローアップのプロフェッショナル）を目指す
- 自社ファイナンシャルアドバイザー、金融商品仲介業者（IFA）、地域金融機関の3つのチャンネルを併用強化
- 「人によるコンサルティング」を最大の強みとして提供し、ゴールベースアプローチ型営業と地域密着を徹底強化
- 「事業推進本部」を新設、営業企画・商品企画、システム・ツール開発、地域密着施策、ブランディング等を一括して推進する体制とし、証券事業の預り資産連動型収益中心の収益構造への転換を加速

投資・運用事業の強化

- アイザワ・インベストメントとあいざわアセットマネジメントのガバナンス上の独立性は維持しつつ、投資・運用・リスク管理等に関する両社リソースの統合を開始
- 投資・運用両事業全体のリスク・リターンの向上を目指す

プラットフォームビジネスの強化

- IFA事業の中期事業計画を策定、システム投資と人材育成をエンジンに中長期で預り資産5,000億円規模のビジネスを目指す
- 金融機関連携RM担当役員を設置する等連携体制を大幅に強化、佐賀共栄銀行との会社分割（簡易吸収分割）契約締結（9月）他にも多くの地域金融機関との連携を協議中

人的資本経営へ向けた取組強化

- SDGs目標8「働きがいも経済成長も」に沿った各種施策の実施
 - ① 経営戦略とのつながりを重視するとともに社員の自律的な成長を支援するCDP（キャリア・デベロップメント・プログラム）を推進、個人の適性・希望を考慮し、能力開発やキャリア開発をサポート
 - ② ダイバーシティ推進の観点から女性キャリアステップアップ研修の実施
 - ③ 社員の会社への愛着度（エンゲージメント）を重視し、定期的に全社員を対象とした調査を実施し、社員が生き生きと働ける環境整備を推進
 - ④ 社員の健康診断受診100%、人間ドック・禁煙外来の受診等の補助を通じ、健康経営を推進

- 金融機関連携RM担当役員を設置する等連携体制を大幅に強化しております。
- 当社は中期経営計画「Define Next 100~もっとお客様のために~」（2022年4月~2025年3月）において、人材育成や新規及び中途採用の強化、職場環境の整備等を継続するとともに、多様性の確保に努めています。

株式会社佐賀共栄銀行との 会社分割（簡易吸収分割）契約の締結

アイザワ証券株式会社は、株式会社佐賀共栄銀行とのお客さまの証券口座に関する権利義務の承継に係る基本合意の締結に基づき、吸収分割契約の締結を決議いたしました。本会社分割により、佐賀共栄銀行における金融商品取引に係る業務のリソースの合理化・効率化を実現するとともに、同業務に対する豊富なノウハウや商品ラインアップ等を活用し、地域のお客さまの人生100年時代における資産形成と豊かな生活を支援してまいります。

アイザワ証券株式会社 包括連携/提携先 一覧

銀行	信用金庫	信用組合
株式会社西京銀行	青梅信用金庫	第一勧業信用組合
株式会社清水銀行*	三島信用金庫	笠岡信用組合
株式会社福邦銀行	飯能信用金庫*	都留信用組合
株式会社佐賀共栄銀行*	島田掛川信用金庫*	山梨県民信用組合*

（提携は*を除き包括的業務提携）

女性キャリアステップアップ研修の実施

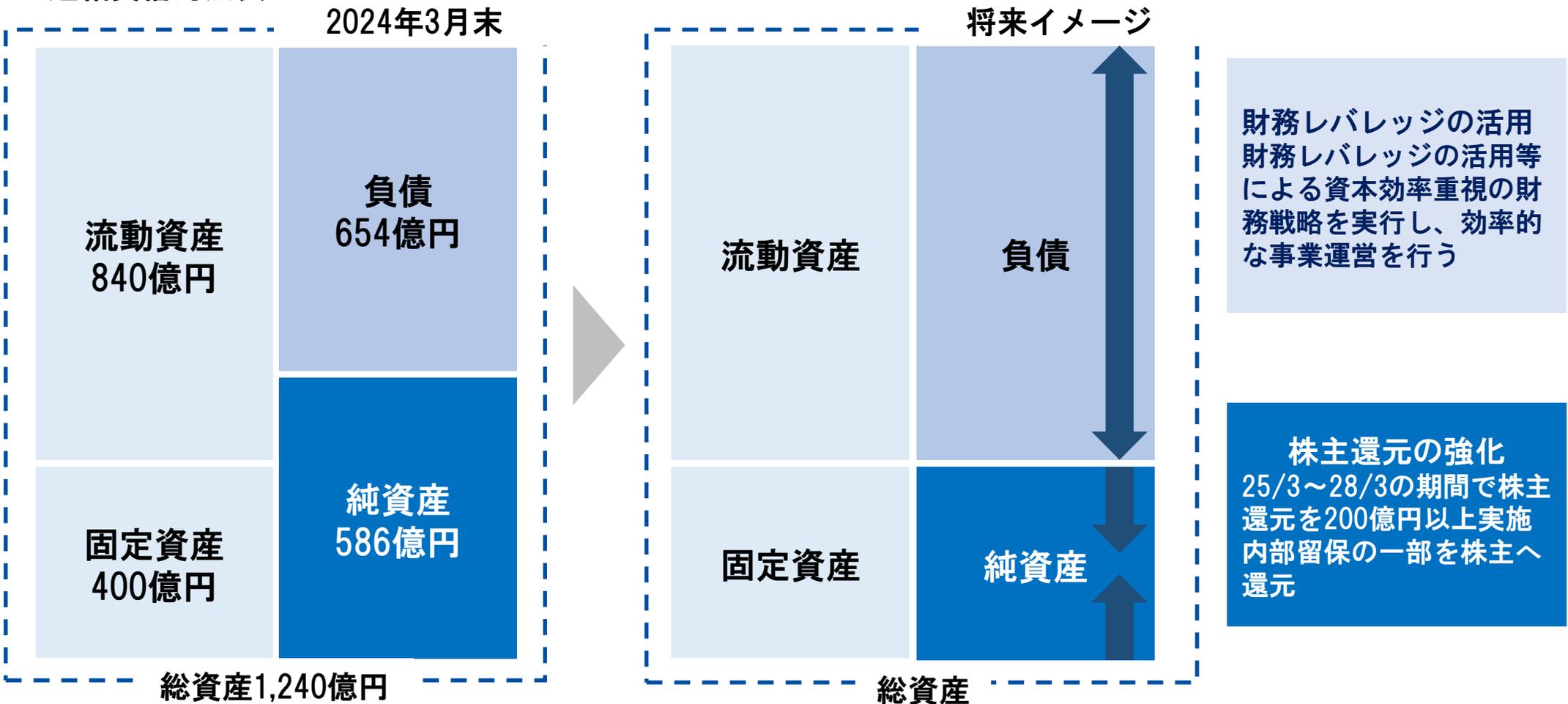
アイザワ証券株式会社では、人的資本経営へ向けた取組強化として、ダイバーシティ推進の観点から、2024年4月~9月に女性キャリアステップアップ研修を実施しました。「自らのキャリア」「リーダーのあり方」について検討し、『変化に適応しながら、自らのキャリアを創造する』マインドセットを促すことを目的として、全国から社内公募で募集した34名が参加しました。



（写真：女性キャリアステップアップ研修）

- 事業に必要な自己資本を適正な水準に維持しつつ、株主還元強化により資本を適正な水準に圧縮し、適切なバランスシートを構築していきます。
- 過大な純資産は持たず、適正水準まで圧縮するため、株主の皆様の一部内部留保を還元し、2025年3月期～2028年3月期までに株主還元を総額200億円以上実施する予定です。

▶ 連結貸借対照表



- 2024年4月26日「株主還元の強化に関するお知らせ」の中で、株主の皆様に対して、2025年3月期から2028年3月期までの間、配当（普通配当及び特別配当）と自己株式取得による株主還元を、**総額200億円以上（約100億円を特別配当、約100億円を普通配当及び自己株式取得）実施する方針**を打ち出しております。
- 本年度において、616万3900株（取得価格：10,775,065,200円）の自己株式取得を実施完了しております。
- 2025年3月期中間配当について、上記配当方針に則り普通配当13円、特別配当35円の合計48円となりました。
- 特別配当以外の普通配当及び自己株式の取得を含む株主還元については、当社の株主還元方針を今後も継続予定です。

【当社の株主還元方針】

自己株式取得を含めた連結ベースの総還元性向50%以上の還元を行うことを基本方針とし、配当は株主資本配当率(DOE)2%程度を上回ることを目標とする。

配当の予定

	一株当たり配当金					
	中間配当		期末配当		年間配当合計	
	普通配当	特別配当	普通配当	特別配当	普通配当	特別配当
2024年3月期	13円	—	26円	—	39円	—
2025年3月期	13円	35円	未定	35円	未定	70円
2026年3月期	未定	35円	未定	35円	未定	70円
2027年3月期	未定	35円	未定	35円	未定	70円
2028年3月期	未定	35円	未定	35円	未定	70円

※上記の特別配当の金額は、現時点で入手可能な情報に基づく一定の前提（仮定）及び将来の予測等に基づき見込んでいる金額であり、今後、分配可能額規制その他の法令上の規制や経営環境の変化等の事情により変動する可能性があります。

- 当社は、IR、サステナビリティに積極的に取り組み、地域と社会に貢献していきます。
 1. 株主・投資家との対話の増加
 2. IRコンテンツの充実
 3. サステナビリティへの取り組み

株主・投資家との対話の増加

- 当社は、株主・投資家との長期的な信頼関係を構築することが重要であると考え、一定の株数を保有する株主との対話を実施
- 株主との対話を通じて、認識された意見や課題について経営陣で共有し、中長期的な企業価値向上を目指す

IRコンテンツの充実

- 株主・投資家に分かりやすい開示資料を目指し、IRコンテンツを充実
- 英文開示をより一層充実し、決算短信や決算説明資料以外の個別開示資料についても英文開示を拡充

サステナビリティへの取り組み

- 気候変動に対する取り組みとして、TCFD提言に基づく情報開示の拡充、温室効果ガス排出量の削減に取り組む
- 地方自治体や教育機関、地域金融機関と連携し、金融教育を積極的に推進、中長期投資や分散投資の効果等の説明といった投資に関する基礎的な情報等を発信し、自らの資産形成を考える社会全体の金融リテラシー向上に貢献

- 教育機関への寄付講座を実施し、金融リテラシーの向上に貢献しております。
- 国内初めての取組みとして、より一層の地方創生、地域の活性化に取り組むため、アイザワ証券株式会社の地域連携サポート室所属の社員が町役場に駐在することになりました。

神田外語大学で全15回の寄付講座を実施

アイザワ証券株式会社は、2024年9月より学生の金融リテラシー向上に向けた取組みの一環として神田外語大学にて寄付講座を実施しております。アイザワ証券は、金融教育を積極的に推進しており、神田外語大学は学生の金融リテラシー向上に対し注力しています。双方の目的が合致したことにより寄付講座に関する覚書の締結に至りました。



(写真：寄付講座の様子)



国内初（※）証券会社社員が静岡県小山町役場に駐在

静岡県小山町役場において、2024年7月1日よりアイザワ証券株式会社社員が駐在し、職務を行うこととなりました。証券会社社員の行政機関への駐在は国内「初」の案件となります。2023年5月にサステナブルな未来の実現を目指すため地域社会への貢献、地方創生を図る目的で「地域連携サポート室」を設置しており、この度、小山町内においてより一層の地方創生、地域の活性化に取り組むため、地域連携サポート室所属の社員が、小山町役場に駐在しました。証券会社と町役場の身分を持った「初」案件として、地域密着をより鮮明に打ち出すこととなりました。



(写真：調印式時の様子)

※当社調べによる

参考データ

連結

▶ ハイライト

第2四半期（会計期間）のセグメント別営業収益内訳は、証券事業は前四半期（2025年3月期第1Q）比10.8%減の42億35百万円、投資事業は同70.5%増の2億90百万円、運用事業は同33.6%増の68百万円となりました。

▶ セグメント情報内訳

（百万円）

	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	25/3期 1Q	25/3期 2Q	24/3期2Q比 増減率	25/3期1Q比 増減率	24/3期2Q 累計	25/3期2Q 累計	前年同期比 増減率
セグメント別営業収益連結計	4,688	4,195	5,507	4,953	4,580	△2.3%	△7.5%	9,277	9,533	2.8%
証券事業	4,485	4,015	5,119	4,747	4,235	△5.6%	△10.8%	8,812	8,982	1.9%
投資事業	157	127	320	170	290	85.0%	70.5%	374	461	23.1%
運用事業	56	64	94	51	68	20.8%	33.6%	113	120	5.5%
その他調整	△10	△11	△26	△16	△13	-	-	△23	△29	-
セグメント別営業利益連結計	149	△199	645	348	△42	-	-	714	306	△57.1%
証券事業	366	79	636	325	△27	-	-	805	297	△63.0%
投資事業	△134	△227	8	70	△113	-	-	△2	△42	-
運用事業	△55	△61	△39	△71	△65	-	-	△113	△136	-
その他調整	△25	9	40	23	164	-	603.1%	23	188	686.3%
セグメント別税引前利益連結計	418	248	2,687	1,051	1,066	155.0%	1.4%	1,389	2,118	52.5%
証券事業	445	△79	635	355	△42	-	-	917	313	△65.8%
投資事業	75	139	1,989	706	980	-	38.9%	519	1,686	224.5%
運用事業	△43	△61	△43	△81	△61	-	-	△96	△142	-
その他調整	△58	250	106	70	189	-	167.8%	48	260	437.4%

▶ ハイライト

第2四半期（会計期間）の受入手数料は、前四半期（2025年3月期第1Q）比4.4%減の33億90百万円となりました。

トレーディング損益は同37.0%減の6億55百万円

金融収益は同22.2%増の2億49百万円

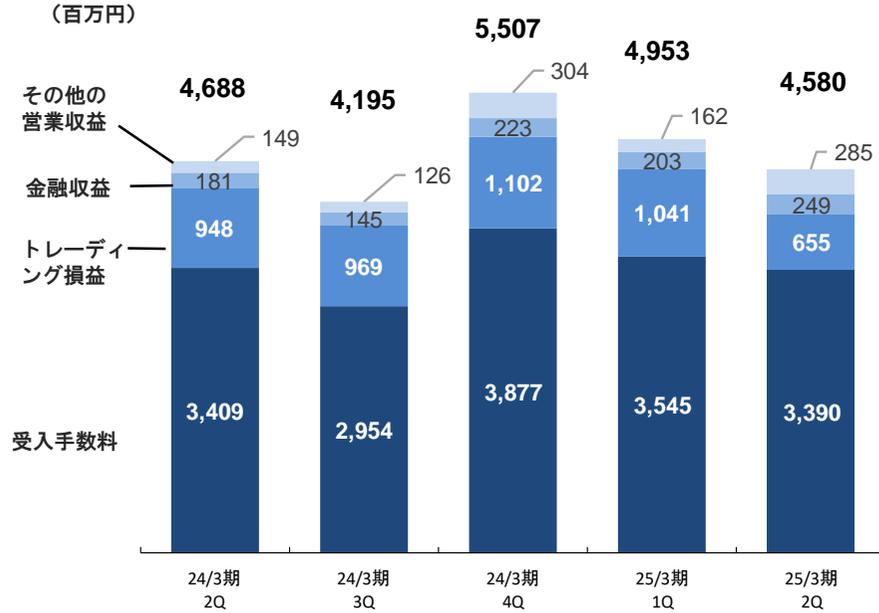
その他の営業収益は同75.6%増の2億85百万円

▶ 営業収益の内訳

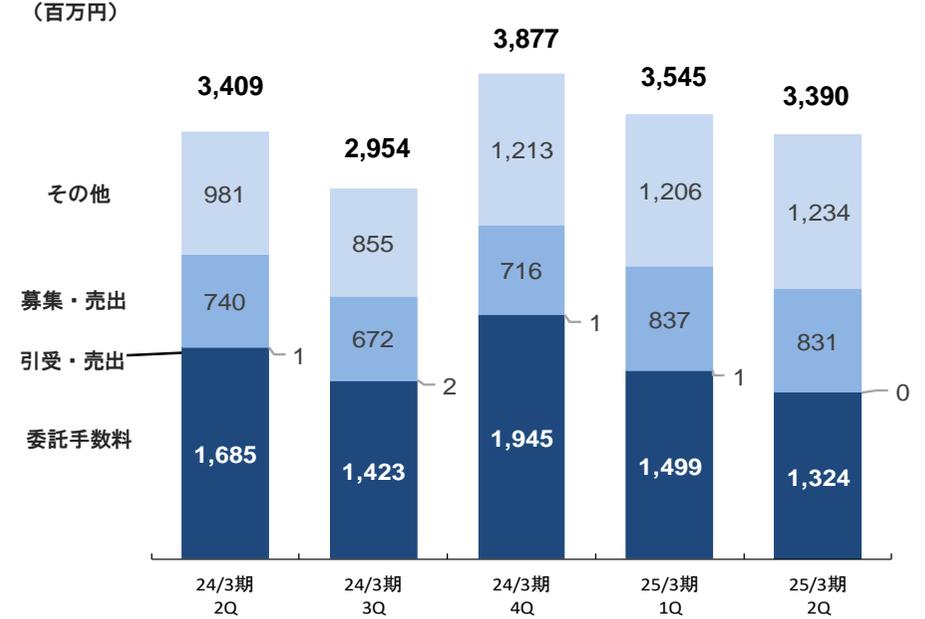
(百万円)

	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	25/3期 1Q	25/3期 2Q	24/3期2Q比 増減率	25/3期1Q比 増減率	24/3期2Q 累計	25/3期2Q 累計	前年同期比 増減率
営業収益	4,688	4,195	5,507	4,953	4,580	△2.3%	△7.5%	9,277	9,533	2.8%
受入手数料	3,409	2,954	3,877	3,545	3,390	△0.6%	△4.4%	6,393	6,935	8.5%
委託手数料	1,685	1,423	1,945	1,499	1,324	△21.4%	△11.7%	3,365	2,824	△16.1%
引受・売出	1	2	1	1	0	△66.6%	△66.9%	6	2	△63.8%
募集・売出	740	672	716	837	831	12.2%	△0.8%	1,248	1,668	33.7%
その他	981	855	1,213	1,206	1,234	25.7%	2.3%	1,772	2,440	37.7%
トレーディング損益	948	969	1,102	1,041	655	△30.9%	△37.0%	2,216	1,697	△23.4%
株券等	778	828	982	863	496	△36.3%	△42.6%	1,867	1,360	△27.2%
債券等	33	54	36	70	53	60.3%	△24.0%	111	123	11.1%
為替等	136	85	82	107	106	△22.2%	△0.6%	237	213	△10.2%
金融収益	181	145	223	203	249	37.3%	22.2%	309	453	46.6%
その他の営業収益	149	126	304	162	285	91.3%	75.6%	358	447	24.9%

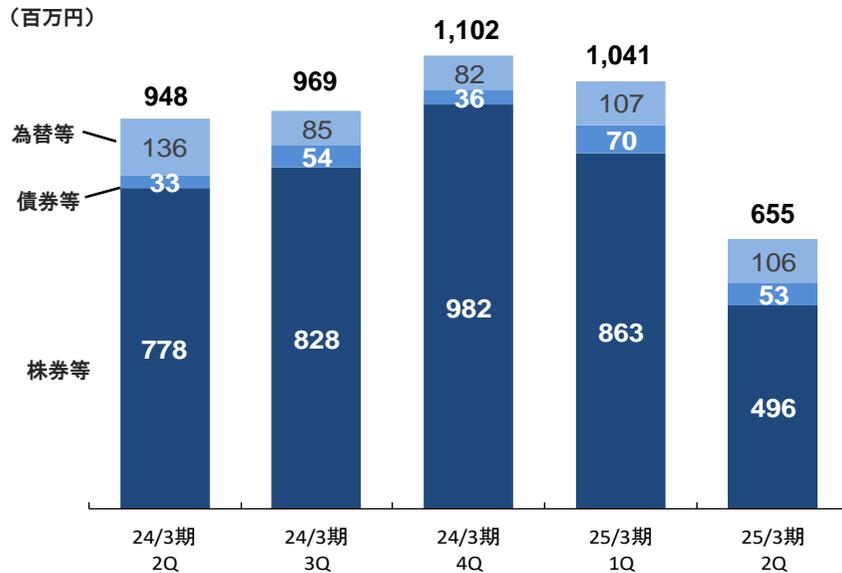
営業収益の内訳の推移



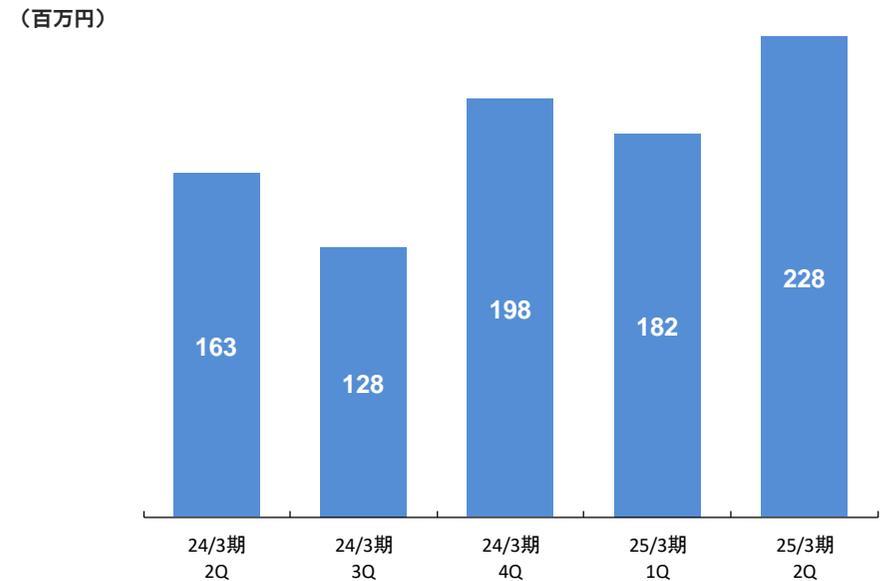
受入手数料の科目別内訳の推移



トレーディング損益の推移



金融収支の推移



▶ ハイライト

中長期的な資産形成ビジネスを推進するため、ストック商品の残高増加を図っています。
 投資信託の募集手数料は前四半期（2025年3月期第1Q）比3.4%増、第1四半期より平均残高が増加したことにより信託報酬等は同10.8%増となりました。

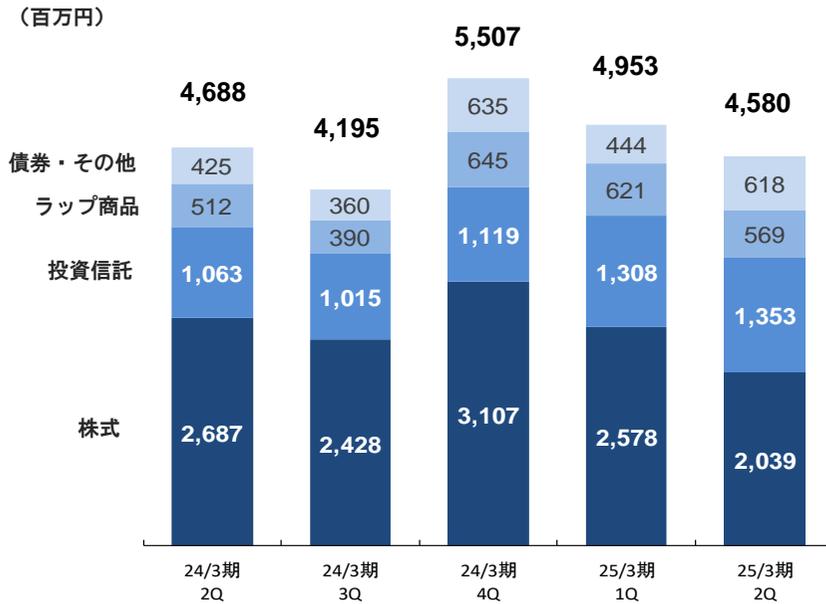
▶ 営業収益の商品別内訳

(百万円)

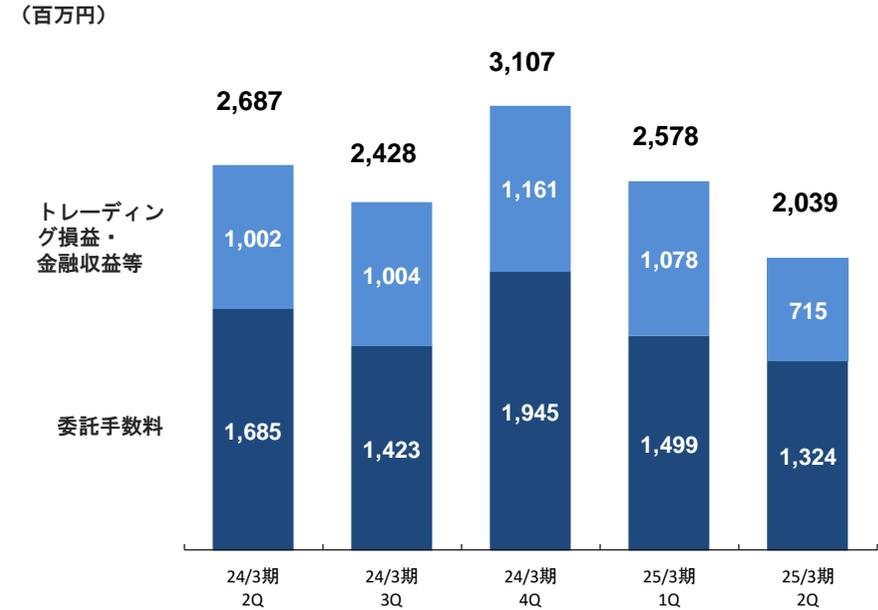
	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	25/3期 1Q	25/3期 2Q	24/3期2Q比 増減率	25/3期1Q比 増減率	24/3期2Q 累計	25/3期2Q 累計	前年同期比 増減率
営業収益	4,688	4,195	5,507	4,953	4,580	△2.3%	△7.5%	9,277	9,533	2.8%
株式	2,687	2,428	3,107	2,578	2,039	△24.1%	△20.9%	5,648	4,617	△18.2%
委託手数料	1,685	1,423	1,945	1,499	1,324	△21.4%	△11.7%	3,365	2,824	△16.1%
トレーディング損益・ 金融収益等	1,002	1,004	1,161	1,078	715	△28.7%	△33.7%	2,282	1,793	△21.4%
投資信託	1,063	1,015	1,119	1,308	1,353	27.3%	3.4%	1,850	2,661	43.8%
募集手数料	740	666	716	837	831	12.2%	△0.8%	1,248	1,668	33.7%
信託報酬等	322	348	403	471	521	62.0%	10.8%	602	993	64.9%
ラップ商品	512	390	645	621	569	11.1%	△8.3%	891	1,190	33.6%
固定報酬・信託報酬	280	273	269	288	291	4.0%	1.2%	540	580	7.3%
成功報酬	231	117	376	332	277	19.7%	△16.6%	350	610	74.0%
債券	35	56	38	72	55	55.8%	△23.5%	115	127	10.5%
不動産	108	107	123	124	127	16.6%	2.2%	218	251	15.3%
営業投資有価証券	39	18	180	37	158	297.5%	318.4%	139	196	40.3%
その他	241	177	292	210	278	15.3%	32.2%	413	488	18.2%



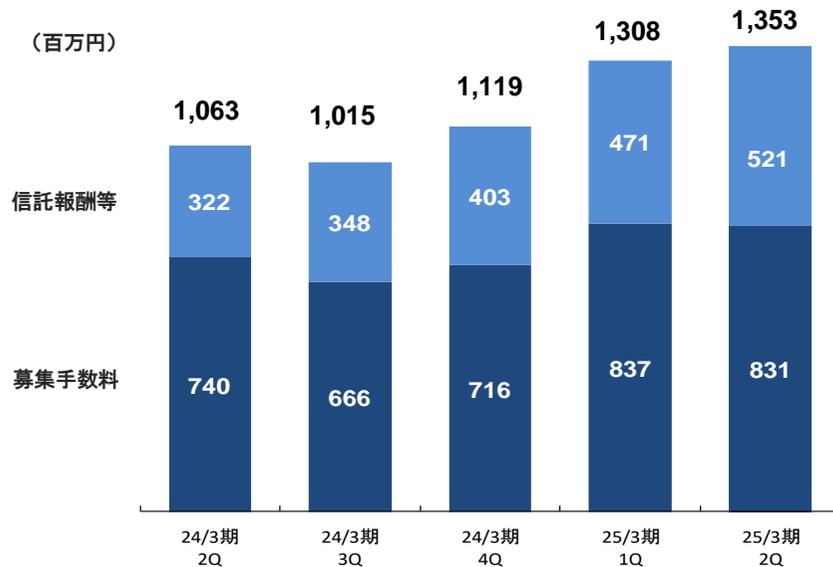
営業収益の商品別内訳の推移



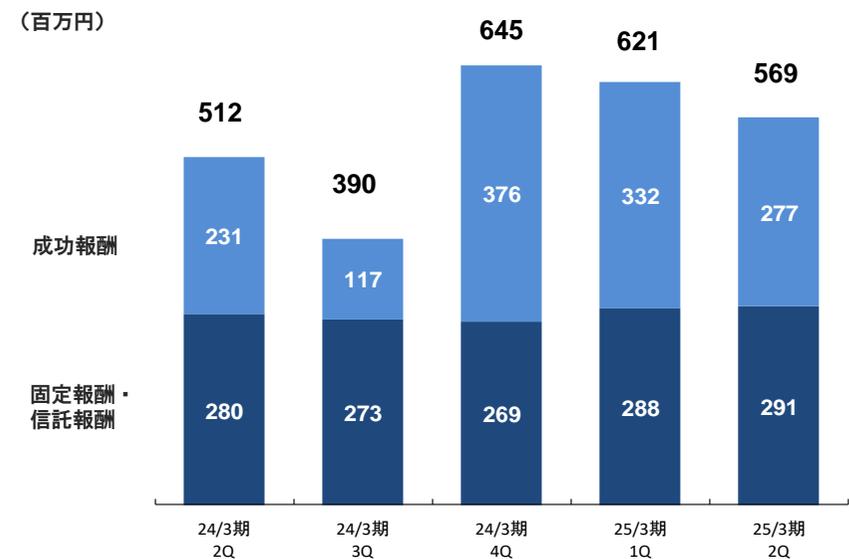
株式の内訳の推移



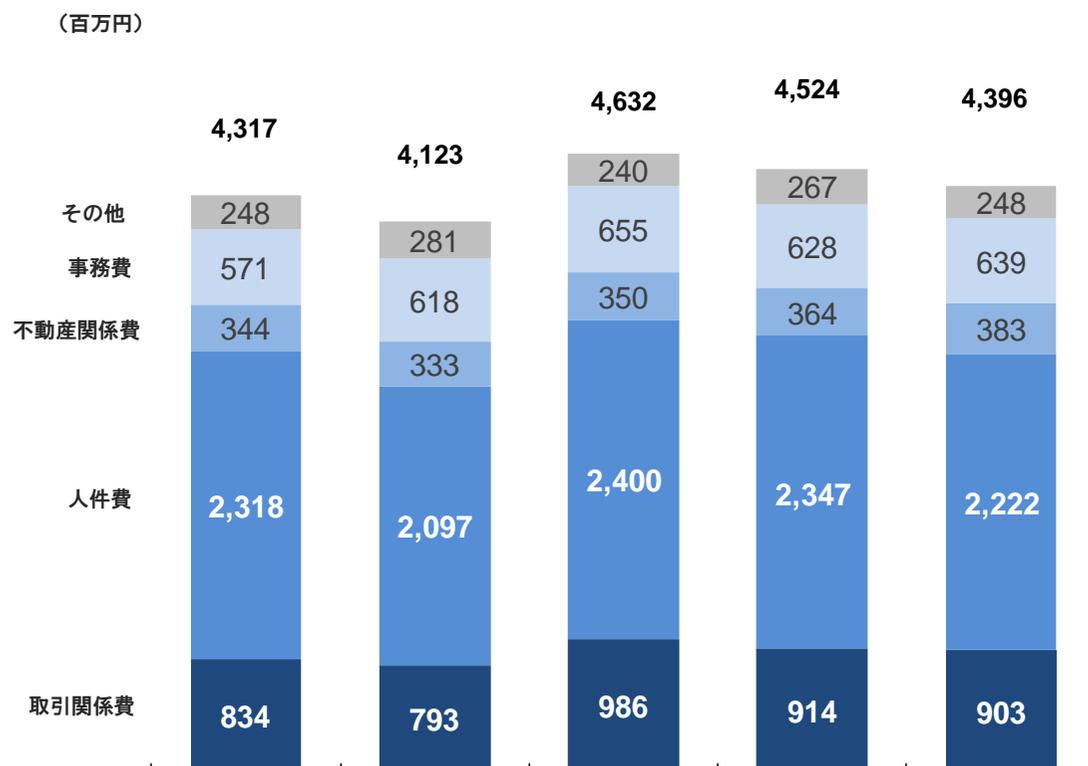
投資信託の内訳の推移



ラップ商品の内訳の推移



▶ 販売費・一般管理費の推移



▶ ハイライト

第2四半期（会計期間）の販売費・一般管理費は、前四半期（2025年3月期第1Q）比2.8%減の43億96百万円となりました。

	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	25/3期 1Q	25/3期 2Q	24/3期2Q比 増減率	25/3期1Q比 増減率	24/3期2Q 累計	25/3期2Q 累計	前年同期比 増減率
販売費・一般管理費	4,317	4,123	4,632	4,524	4,396	1.8%	△2.8%	8,276	8,920	7.8%
取引関係費	834	793	986	914	903	8.2%	△1.2%	1,570	1,817	15.7%
人件費	2,318	2,097	2,400	2,347	2,222	△4.2%	△5.4%	4,413	4,569	3.6%
不動産関係費	344	333	350	364	383	11.2%	5.0%	695	748	7.6%
事務費	571	618	655	628	639	11.9%	1.7%	1,140	1,268	11.2%
その他	248	281	240	267	248	△0.3%	△7.3%	455	516	13.2%
└ (減価償却費)	49	53	64	62	70	41.7%	13.1%	98	133	35.1%

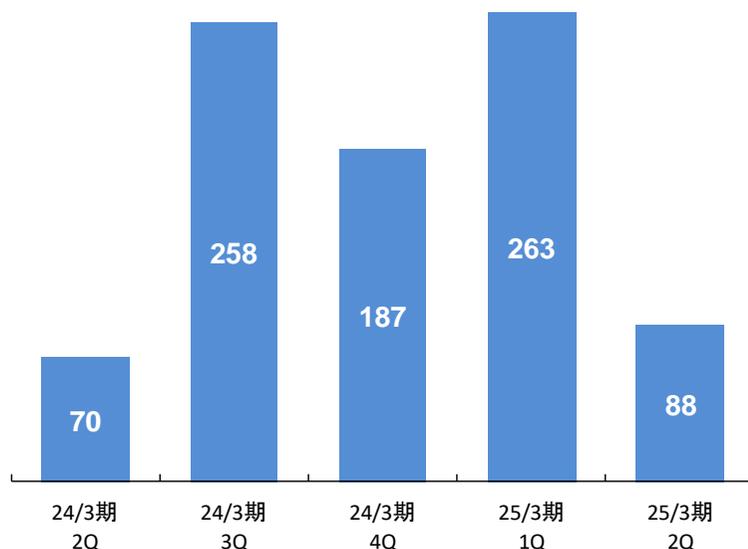
▶ ハイライト

第2四半期（会計期間）の営業外収益は受取配当金等の減少により前四半期（2025年3月期第1Q）比58.9%減の1億30百万円、営業外費用は同21.3%減の41百万円、差し引き営業外損益は同66.3%減の88百万円となりました。

特別利益は投資有価証券売却益により同48.0%増の10億29百万円となり、特別損益は同132.2%増の10億19百万円となりました。

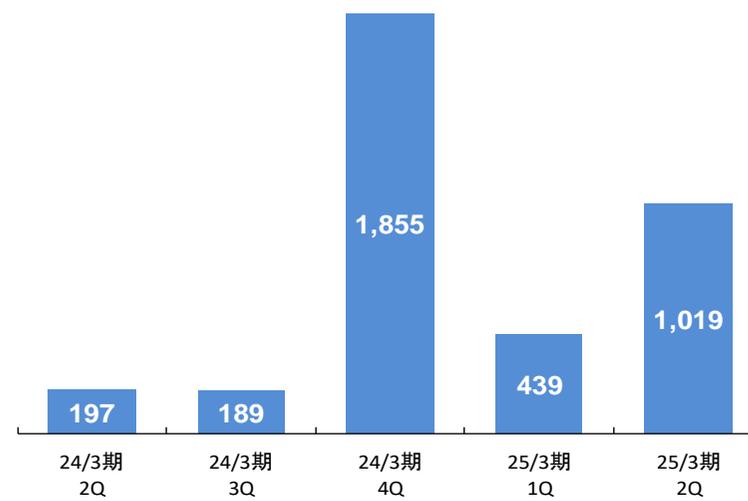
▶ 営業外損益の推移

(百万円)



▶ 特別損益の推移

(百万円)



	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	25/3期 1Q	25/3期 2Q	24/3期2Q比 増減率	25/3期1Q比 増減率	24/3期2Q 累計	25/3期2Q 累計	前年同期比 増減率
営業外損益	70	258	187	263	88	25.5%	△66.3%	336	352	4.8%
営業外収益	83	274	217	316	130	55.2%	△58.9%	363	446	22.9%
営業外費用	13	15	30	52	41	216.0%	△21.3%	26	93	249.0%
特別損益	197	189	1,855	439	1,019	415.8%	132.2%	338	1,458	330.8%
特別利益	198	203	2,006	695	10,290	417.6%	48.0%	354	17,250	386.1%
特別損失	1	13	151	256	10	686.9%	△96.0%	16	266	-

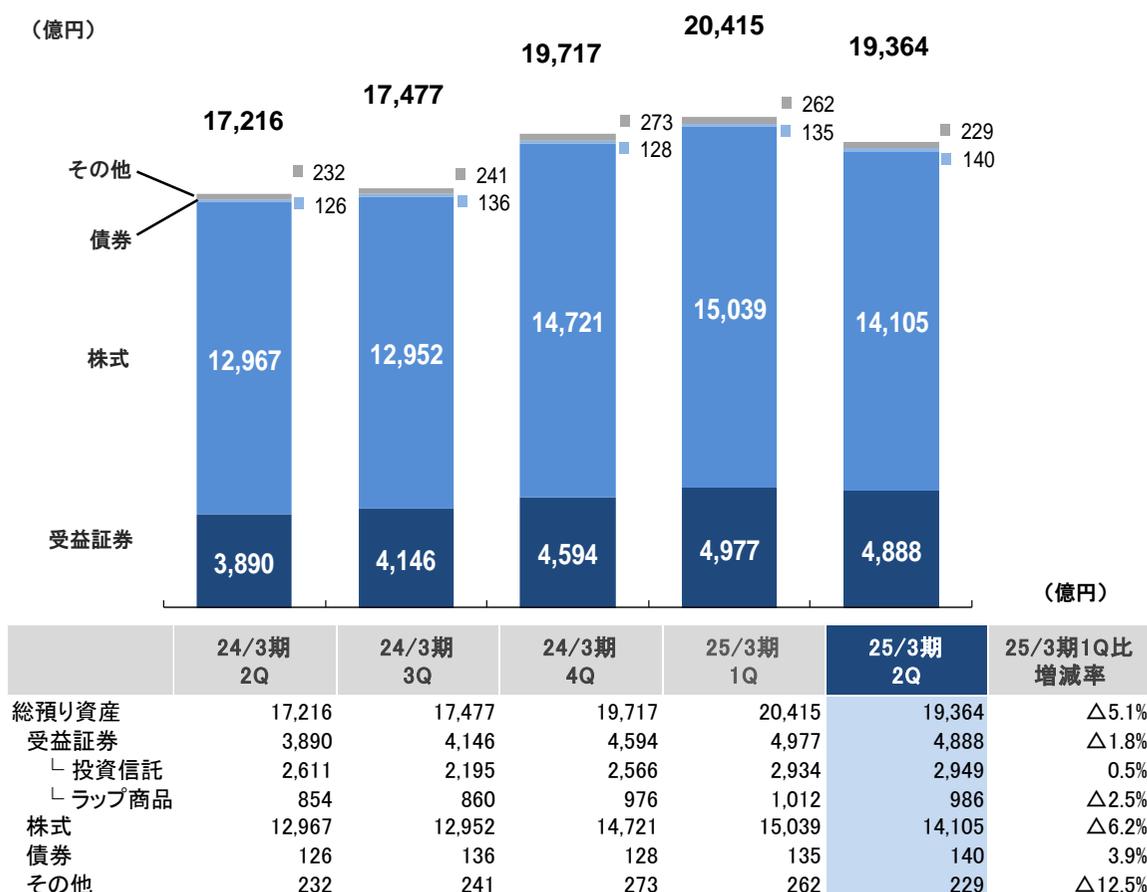
アイザワ証券

単体

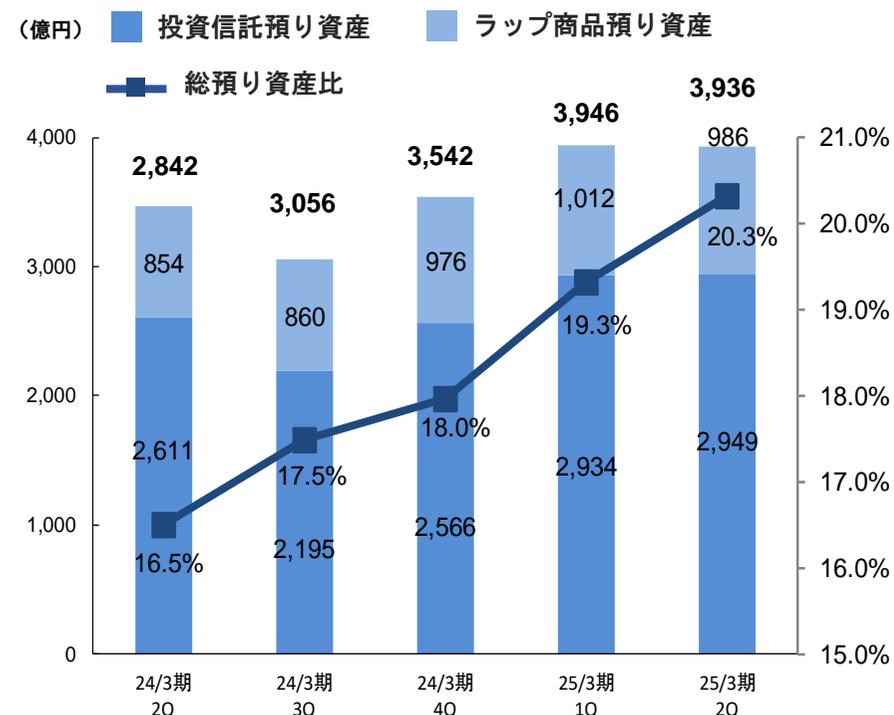
▶ ハイライト

中長期的な資産形成ビジネスを推進するため、ストック商品の残高増加を図っています。
 スtock商品（※参照）は、前四半期（2025年3月期第1Q）比25.8%減の3,936億円となりました。
 総預り資産は同5.1%減の1兆9,364億円となりました。

▶ 総預り資産の内訳と推移



▶ スtock商品の預り資産の推移



※ スtock商品は投資信託とラップ商品の合計
 ※ 投資信託は、MRF及び上場ETF及びファンドラップ、スマイルゴールを除く
 ※ ラップ商品は、投資一任運用サービス契約資産時価（詳細は次ページ参照）

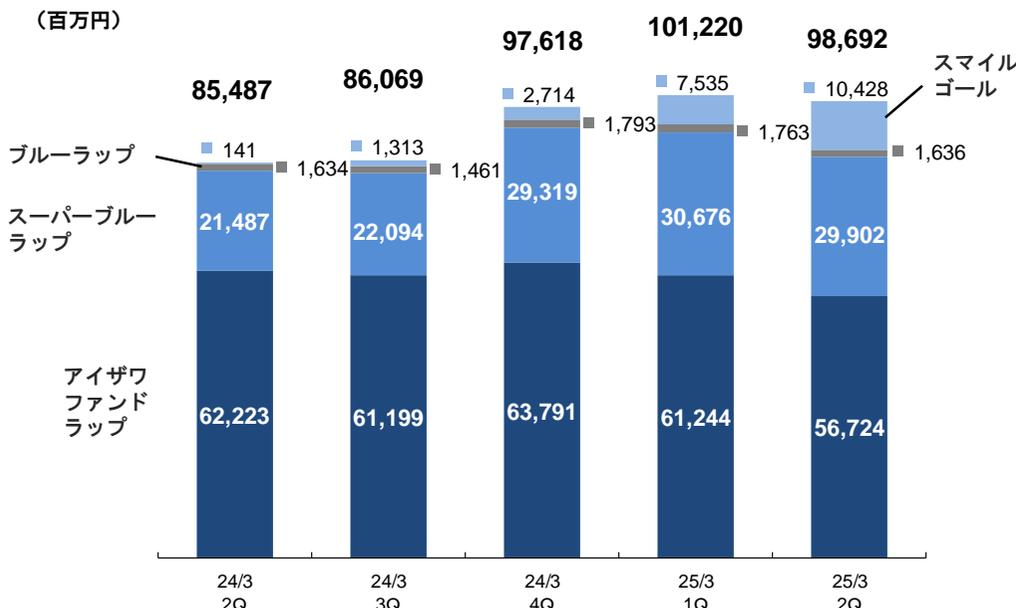
▶ 契約資産と契約件数の推移

		契約資産(時価)(百万円)、件数(件)					
		24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	25/3期 1Q	25/3期 2Q	25/3期 1Q比 増減率
アイザワSMA スーパー ブルーラップ	契約資産 (時価)	21,487	22,094	29,319	30,676	29,902	△2.5%
	件数	1,023	1,103	1,186	1,272	1,337	5.1%
アイザワSMA ブルーラップ	契約資産 (時価)	1,634	1,461	1,793	1,763	1,636	△7.2%
	件数	169	158	153	146	144	△1.4%
アイザワ ファンドラップ	契約資産 (時価)	62,223	61,199	63,791	61,244	56,724	△7.4%
	件数	6,855	6,652	6,457	6,182	5,951	△3.7%
スマイルゴール	契約資産 (時価)	141	1,313	2,714	7,535	10,428	38.4%
	件数	46	192	463	944	1,426	51.1%
合計	契約資産 (時価)	85,487	86,069	97,618	101,220	98,692	△2.5%
	件数	8,093	8,105	8,259	8,544	8,858	3.7%

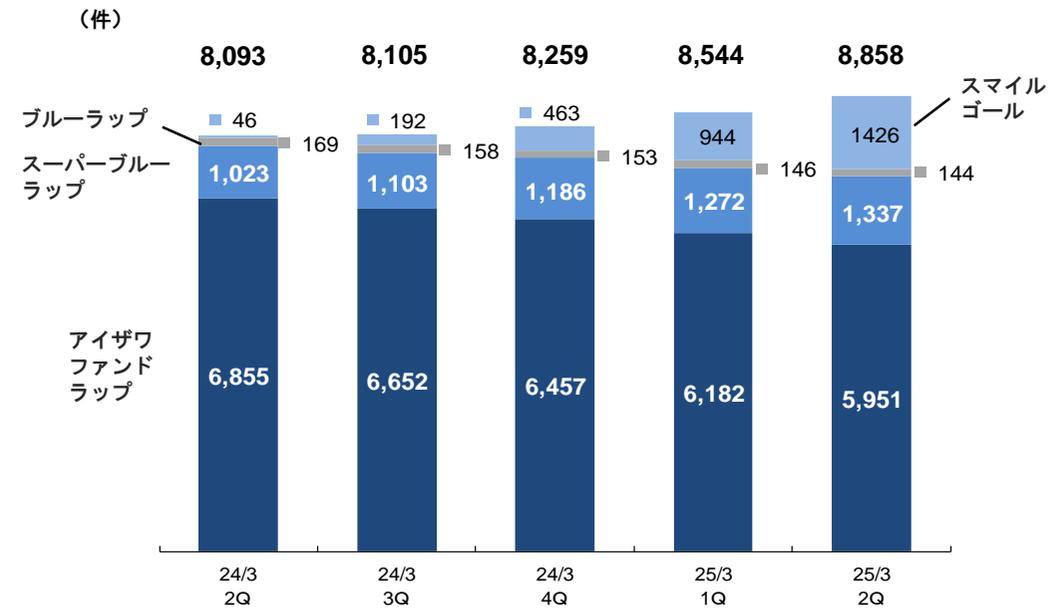
▶ ハイライト

資産形成ビジネスにおける戦略商品として、投資一任運用サービス（ラップ商品）に注力しており契約資産は合計で9,869億円、契約件数8,858件となりました（2024年9月末現在）。お客様の長期的なライフプランの実現をサポートする、ゴールベースアプローチ型ラップサービス（愛称：スマイルゴール）は、契約資産は合計で104億円、契約件数1,426件となり、契約資産100億円を突破しました（2024年9月末現在）。2023年8月の販売開始から、契約資産・契約件数は好調に推移しております。

契約資産の推移



契約件数の推移



IFAビジネスの推移

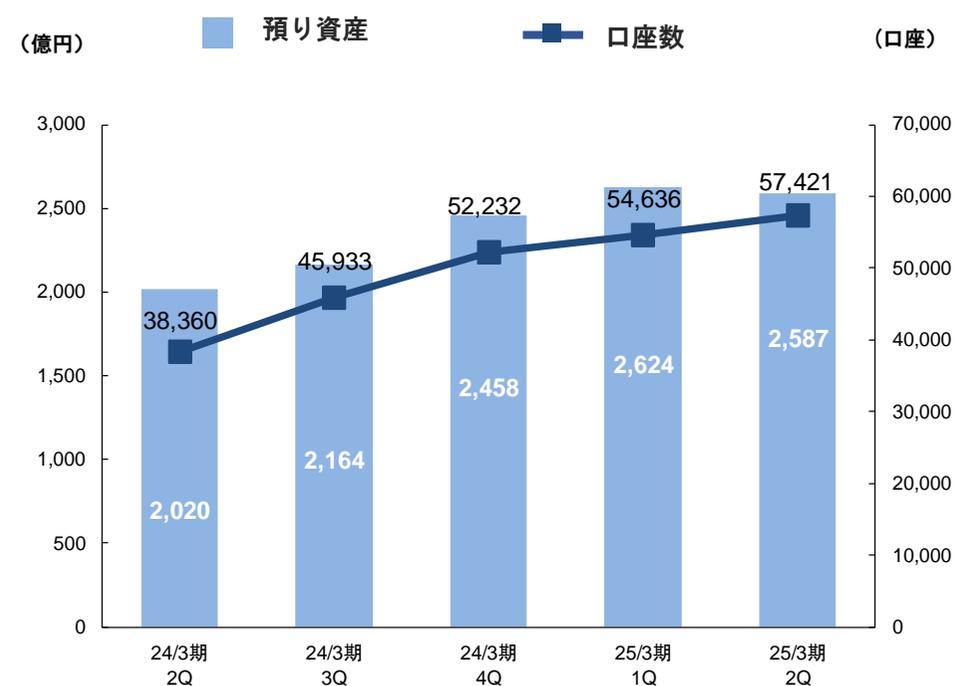
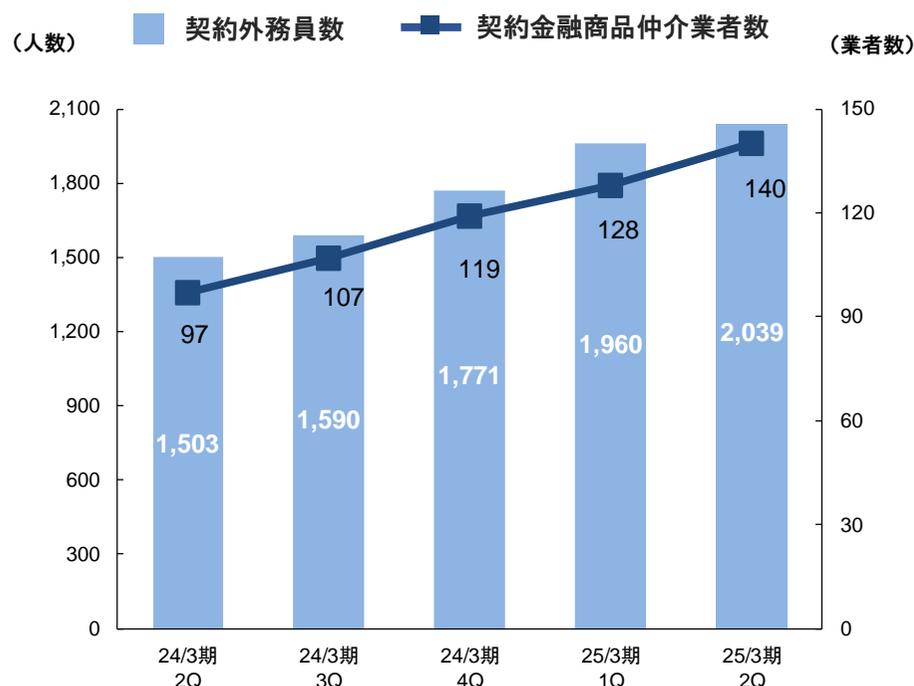
	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	25/3期 1Q	25/3期 2Q	25/3期 1Q比 増減率
契約金融商品仲介業者数(社)	97	107	119	128	140	9.4%
契約外務員数(人)	1,503	1,590	1,771	1,960	2,039	4.0%
預り資産(億円)	2,020	2,164	2,458	2,624	2,587	△1.4%
└ 金融機関連携	274	332	396	456	479	5.0%
└ IFA	1,746	1,831	2,061	2,168	2,109	△2.7%
└ ライフデザインパートナーズ	1,020	1,023	1,161	1,181	1,088	△7.9%
口座数(口座)	38,360	45,933	52,232	54,636	57,421	5.1%
└ 金融機関連携	18,420	24,360	27,219	27,275	27,993	2.6%
└ IFA	19,940	21,573	25,013	27,361	29,428	7.6%
└ ライフデザインパートナーズ	5,387	5,582	5,976	5,672	5,802	2.3%

ハイライト

当社グループは中期経営計画において、「プラットフォームビジネスの拡大」を基本方針としています。

▶ IFAの預り資産は前四半期(2025年3月期第1Q)比2.7%減、口座数は同7.6%増となりました。

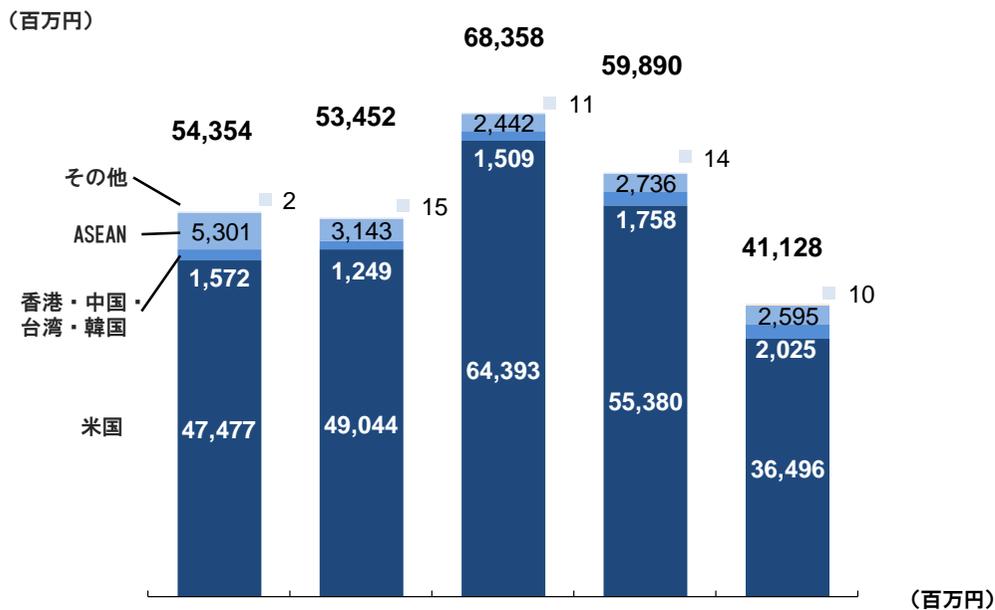
▶ 金融機関連携(株式会社西京銀行、株式会社佐賀共栄銀行)の預り資産は同5.0%増、口座数は同2.6%増となりました。



▶ ハイライト

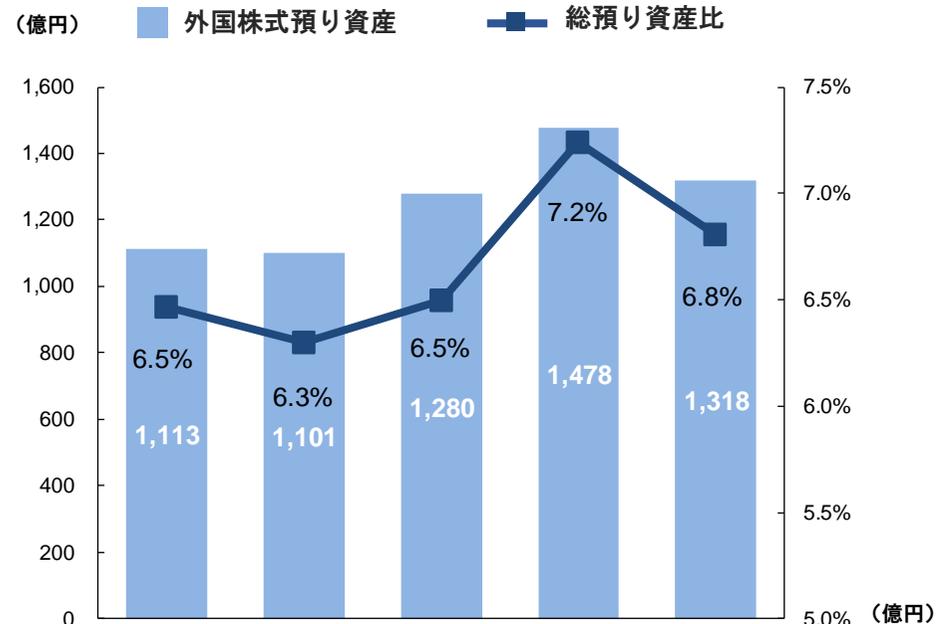
外国株式の預り資産は前四半期（2025年3月期第1Q）比10.8%減の1,318億円となりました。
 米国市場の売買代金は同34.1%減となりました。
 香港・中国・台湾・韓国市場は同15.2%増、ASEAN市場は同5.2%減となりました。
 アジア市場の詳細は次ページをご覧ください。

▶ 外国株式の売買代金の推移



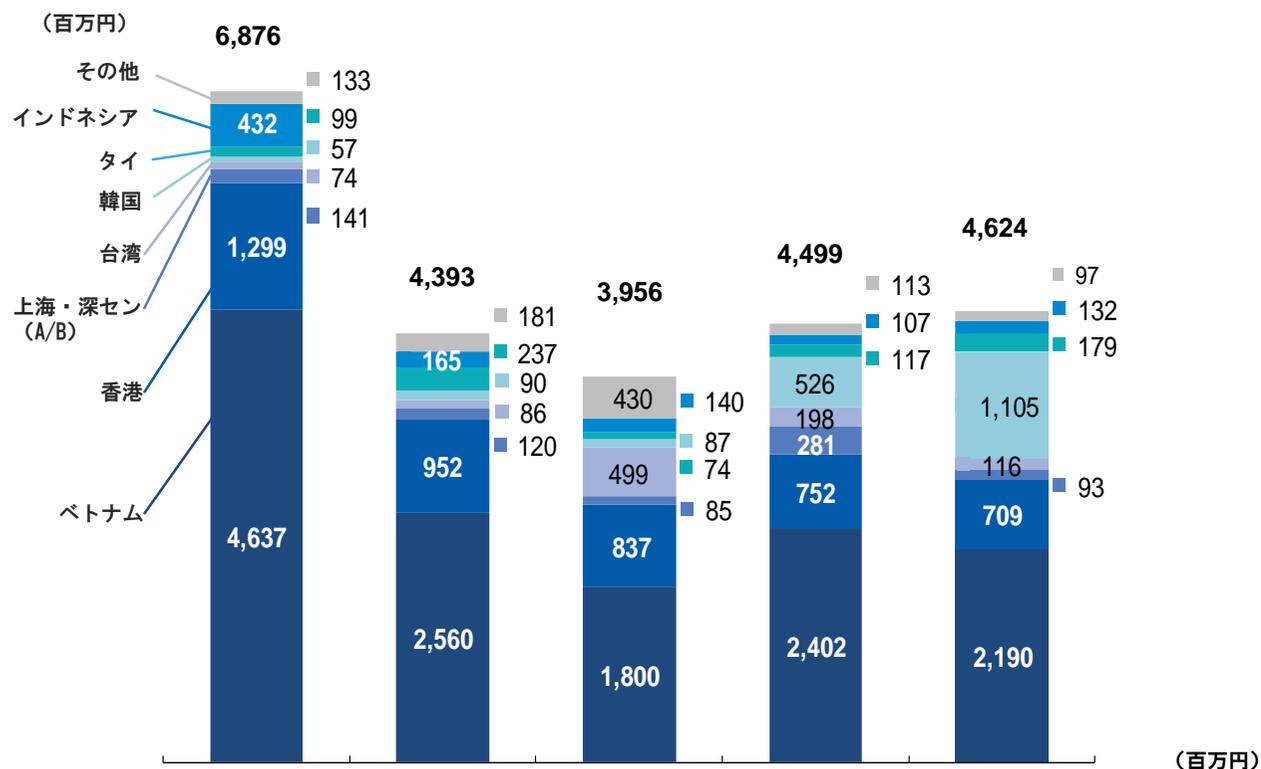
	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	25/3期 1Q	25/3期 2Q	25/3期 1Q比 増減率
売買代金	54,354	53,452	68,358	59,890	41,128	△31.3%
米国	47,477	49,044	64,393	55,380	36,496	△34.1%
香・中・台・韓	1,572	1,249	1,509	1,758	2,025	15.2%
ASEAN	5,301	3,143	2,442	2,736	2,595	△5.2%
その他	2	15	11	14	10	△22.3%

▶ 外国株式の預り資産の推移



	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	25/3期 1Q	25/3期 2Q	25/3期 1Q比 増減率
外国株式預り資産	1,113	1,101	1,280	1,478	1,318	△10.8%
総預り資産比	6.5%	6.3%	6.5%	7.2%	6.8%	-

▶ アジア株式の売買代金の推移



▶ ハイライト

▶ ベトナム市場

売買代金は前四半期（2025年3月期第1Q）比8.8%減。

アジア株式売買代金のシェア47.4%（同53.4%）

▶ 香港市場

売買代金は同5.7%減。

アジア株式売買代金のシェア15.3%（同16.7%）

▶ 韓国市場

売買代金は同110.2%増。

アジア株式売買代金のシェア23.9%（同11.7%）

※主な各国指数のチャートはP.30～31をご参照ください。

	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	25/3期 1Q	25/3期 2Q	25/3期 1Q比 増減率
売買代金	6,876	4,393	3,956	4,499	4,624	2.8%
ベトナム	4,637	2,560	1,800	2,402	2,190	△8.8%
香港	1,299	952	837	752	709	△5.7%
上海・深セン(A/B)	141	120	85	281	93	△66.6%
台湾	74	86	499	198	116	△41.6%
韓国	57	90	87	526	1,105	110.2%
タイ	99	237	74	117	179	52.9%
インドネシア	432	165	140	107	132	22.8%
その他	133	181	430	113	97	△14.3%

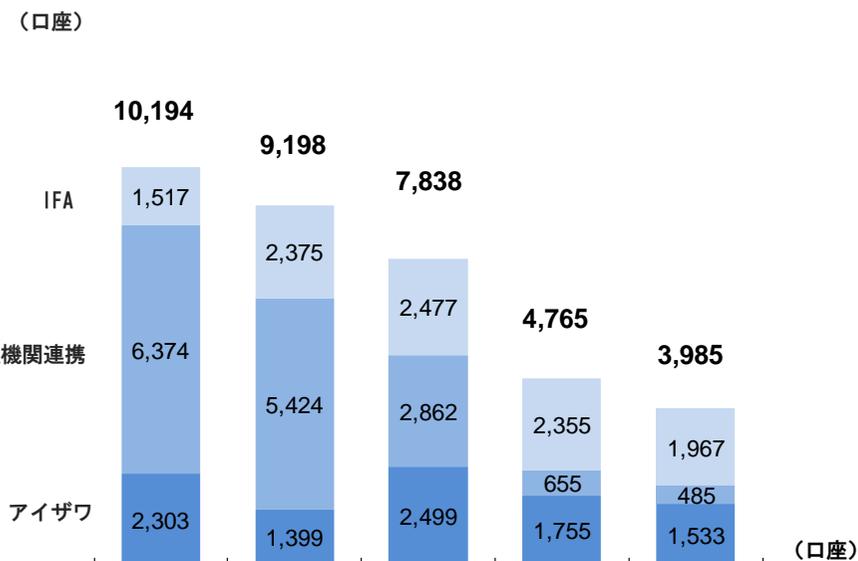
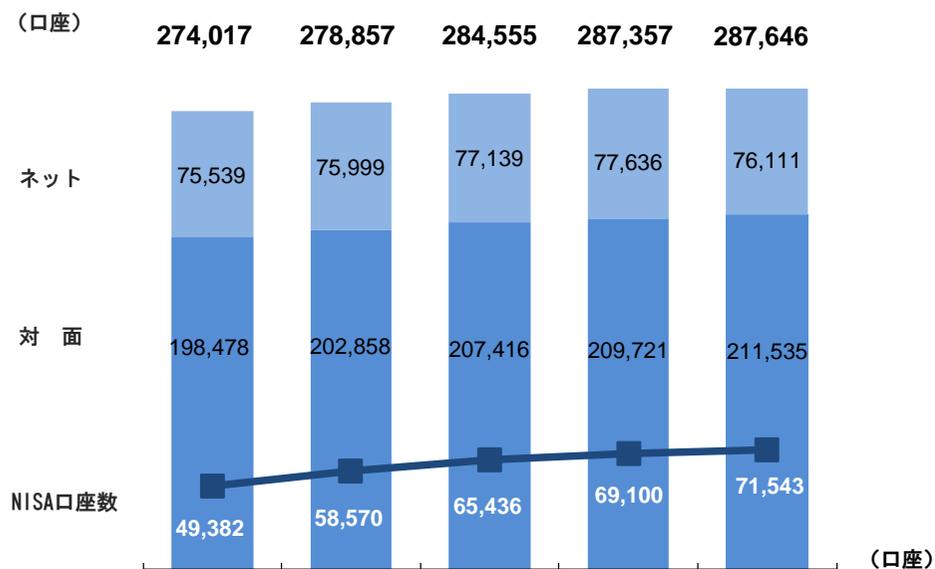
▶ ハイライト

総口座数は、前四半期（2025年3月期第1Q）比0.1%増の287,646口座となりました。

新規口座数は、IFAビジネスや金融機関連携（株式会社西京銀行と株式会社佐賀共栄銀行）を通じたプラットフォームビジネス等により、3,985口座（同16.4%減）となりました。

▶ 総口座数の内訳とNISA口座数の推移

▶ 新規口座数の内訳と推移



	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	25/3期 1Q	25/3期 2Q	25/3期 1Q比 増減率
総口座数	274,017	278,857	284,555	287,357	287,646	0.1%
└ 対面	198,478	202,858	207,416	209,721	211,535	0.9%
└ ネット	75,539	75,999	77,139	77,636	76,111	△2.0%
NISA口座数	49,382	58,570	65,436	69,100	71,543	3.5%

	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	25/3期 1Q	25/3期 2Q	25/3期 1Q比 増減率
新規口座数	10,194	9,198	7,838	4,765	3,985	△16.4%
└ アイザワ	2,303	1,399	2,499	1,755	1,533	△12.6%
└ 金融機関連携	6,374	5,424	2,862	655	485	△26.0%
└ IFA	1,517	2,375	2,477	2,355	1,967	△16.5%

※ ネット…インターネット取引「ブルートレード」

▶ ハイライト

国内株式委託手数料は前四半期（2025年3月期第1Q）比10.2%減、外国株式委託手数料は同13.6%減となりました。
国内株式委託売買代金は同10.0%減、外国株式委託売買代金は同13.4%減となりました。

▶ 株式委託手数料の推移

	(百万円)						(委託手数料率)
	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	25/3期 1Q	25/3期 2Q	25/3期1Q比 増減率	25/3期 2Q
国内株式委託手数料	1,303	1,111	1,521	1,105	993	△10.2%	0.27%
└ 対面	1,155	969	1,333	958	854	△10.8%	0.51%
└ ネット	148	141	187	147	138	△6.0%	0.07%
外国株式委託手数料	345	281	380	333	288	△13.6%	1.89%
└ 対面	289	230	320	270	230	△14.9%	1.96%
└ ネット	55	51	59	63	58	△8.4%	1.68%

▶ 株式委託売買代金の推移

	(億円)					
	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	25/3期 1Q	25/3期 2Q	25/3期1Q比 増減率
国内株式委託売買代金	3,989	3,594	5,218	4,075	3,668	△10.0%
└ 対面	1,801	1,590	2,265	1,790	1,690	△5.6%
└ ネット	2,187	2,003	2,953	2,285	1,977	△13.5%
外国株式委託売買代金	179	148	216	175	152	△13.4%
└ 対面	147	118	182	139	117	△15.7%
└ ネット	31	29	33	36	34	△4.3%

※ ネット … インターネット取引「ブルートレード」
※ 株式委託手数料にETFは含まれておりません。



▶ 2024年9月末現在の 自己資本規制比率

307.6%

自己資本規制比率とは、証券会社所有のリスクのある資産（有価証券、取引先債権など）に対し、自己資本（株式資本や劣後ローンなどの合計額から固定資産を差し引いたもの）がどれだけあるかを示した数値です。

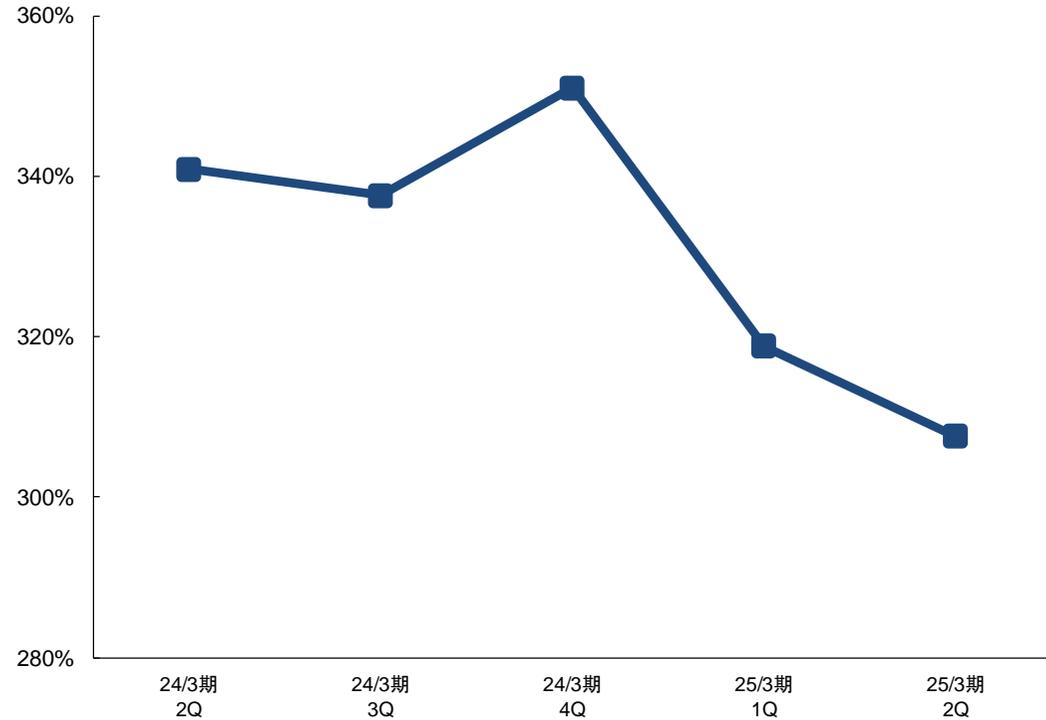
そのパーセンテージが高いほど経営の安全性が高く、証券会社を見分けるための最適の尺度といわれています。

当社はこの自己資本規制比率が307.6%です。

（2024年9月末現在）

アイザワ証券は、常に安全性を追求しております。

▶ 自己資本規制比率推移



(百万円)

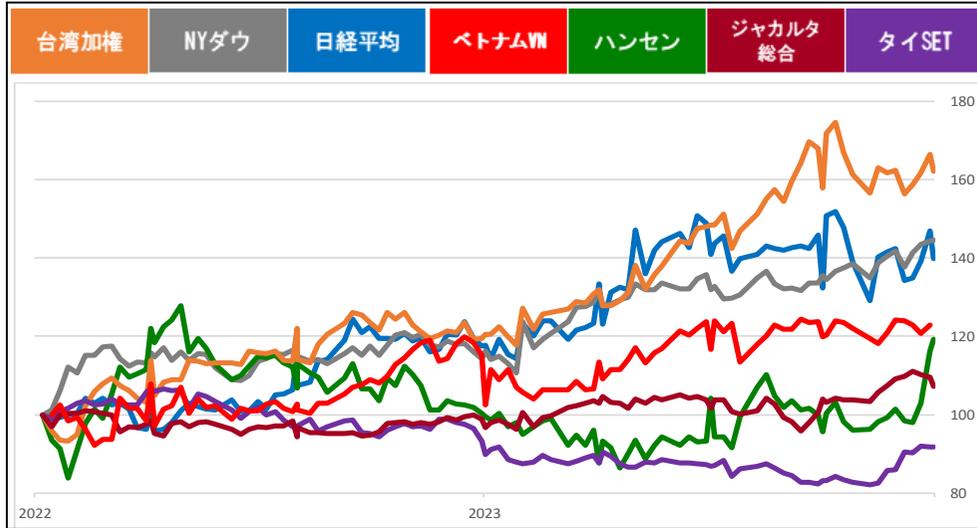
<注記>

右表は、金融商品取引法第46条の6第3項（外国証券業者に関する法律第20条）の規定に基づく自己資本規制比率を記載した書面であり、3月、6月、9月及び12月末日の状況を、当該末日から1ヶ月を経過した日から3ヶ月間、全ての営業所（外国証券会社にあつては全ての支店）に備え置き、公衆の縦覧に供することとされております。

	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	25/3期 1Q	25/3期 2Q
自己資本規制比率(C/G×100)(%)	340.9%	337.6%	351.0%	318.8%	307.6%
固定化されていない自己資本の額(C)	13,694	13,817	14,260	14,593	14,398
リスク相当額合計(G)	4,017	4,091	4,061	4,576	4,679
市場リスク相当額	180	129	59	117	67
取引先リスク相当額	618	671	705	1,037	1,108
基礎的リスク相当額	3,218	3,290	3,296	3,420	3,503

(各グラフ期間：2022年10月1日～2024年9月30日、週足)

▶ 2022年10月1日を100とした各国指数比較



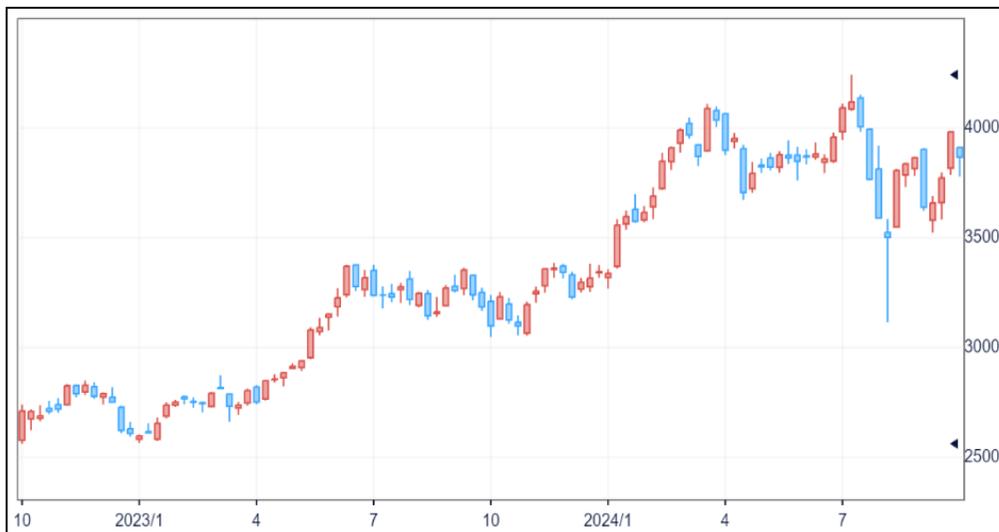
当中間連結会計期間（2024年4月1日～9月30日まで）において、世界の株式市場は米国の雇用情勢を巡り株価が調整する場面もあったものの、全体として欧米先進国のインフレ圧力低下と金融政策転換を織り込む形で堅調に推移しました。

国内株式市場は、米国の株高と円高を受けて日経平均株価が7月11日に史上最高値となる42,426円77銭を付けました。

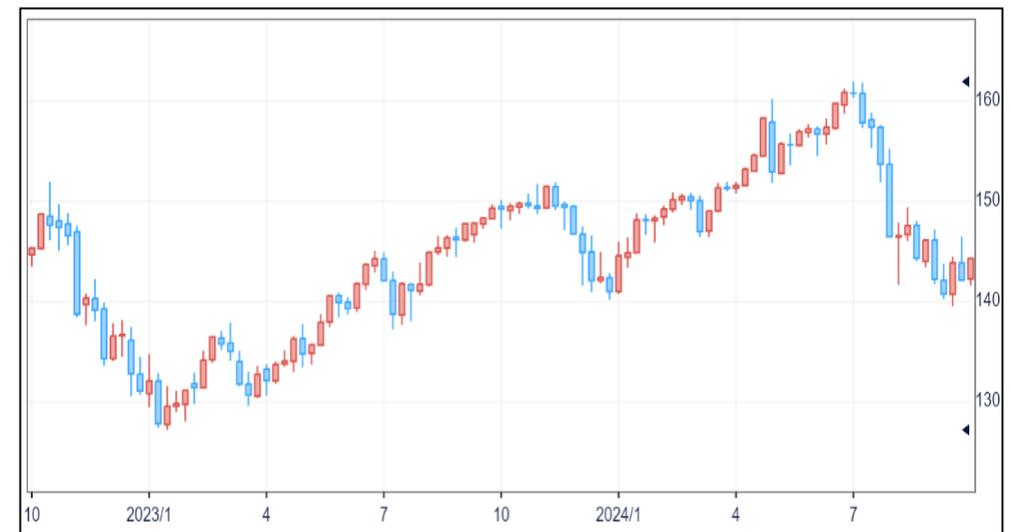
アジア株式市場は、米国の利下げを事前に織り込む形で新興国の通貨高・株高が進行し、7月から9月にかけてインドネシアのジャカルタ総合指数は史上最高値を更新、マレーシアとタイ、フィリピンの主要株価指数も大きく反発しました。

一方ベトナムは実質GDP成長率や輸出などの経済指標が好調だったものの、外国人の売越しが続いたためVN指数はほぼ横ばいに推移しました。

▶ 日経平均

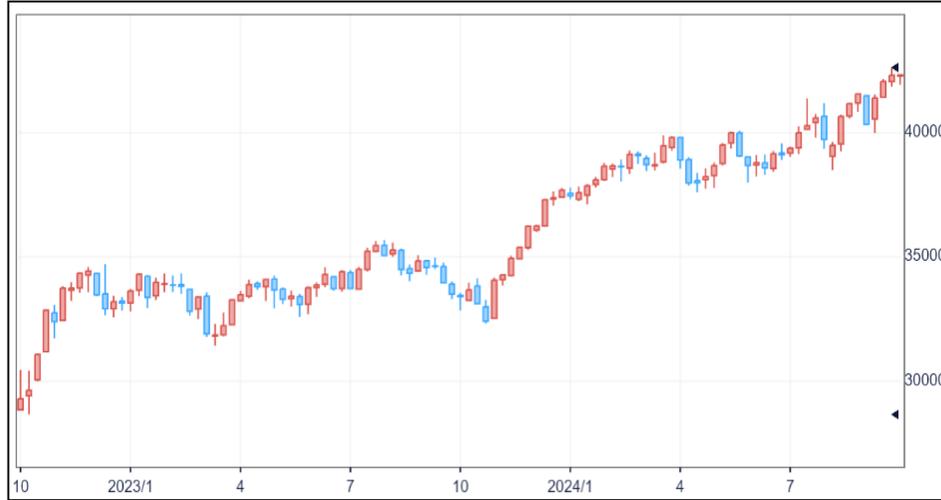


▶ 米ドル/円レート

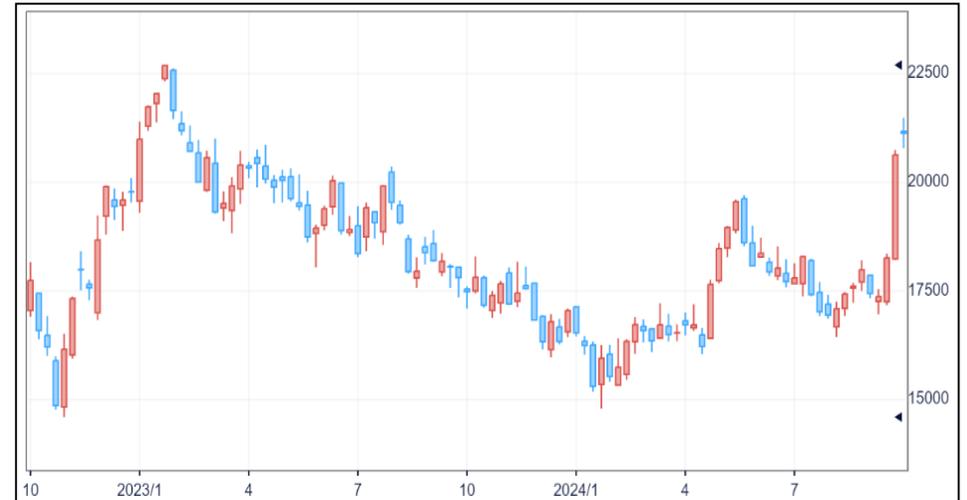


(各グラフ期間：2022年10月1日～2024年9月30日、週足)

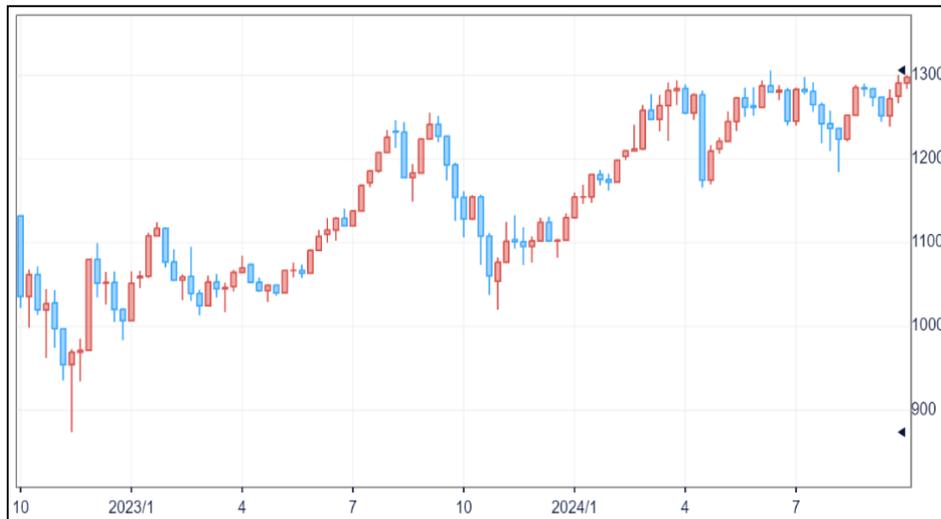
NYダウ平均株価



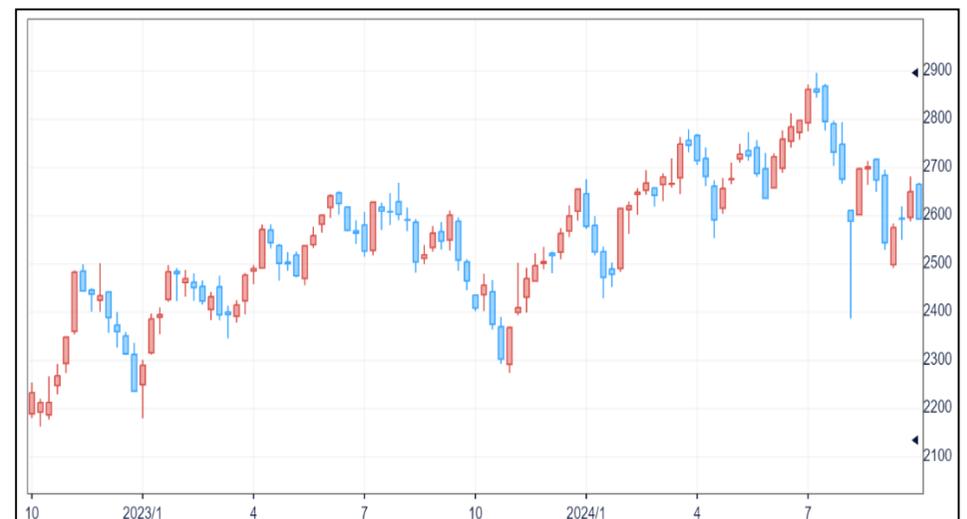
香港ハンセン指数



ベトナムVN指数



韓国総合指数



本資料は、2025年3月期第2四半期（中間期）決算の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料は2024年9月末日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

≡ アイザワ証券グループ

AIZAWA SECURITIES GROUP CO., LTD.

商号：アイザワ証券グループ株式会社
本社：東京都港区東新橋1-9-1

お問合せ先

アイザワ証券グループ株式会社 経営企画部

E-MAIL：ir@aizawa-group.jp

URL：https://www.aizawa-group.jp/